



第 106 期 中間報告書

2019年4月1日から
2019年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社製品のご案内………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第106期第2四半期決算（2019年4月1日から2019年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

●第2四半期 連結業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資等の内需に支えられて緩やかな回復が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化への懸念などから、先行きに対する慎重な見方が広がっています。

このような状況の中、当社グループは2020-2024年3月期の中期経営計画を策定し、重点戦略である「利益を重視したグローバル成長」、「スマートメーターの付加価値創出」、「新たなコアとなる製品・事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」に取り組んでいます。

当第2四半期については、国内においては、2024年度までに全国でスマートメーター導入が完了する計画が進行している中、当社グループの主力製品であるスマートメーターへの取り替え需要がピークを過ぎたことに加え、価格低下の影響もあり、減収となりました。

一方、海外においては、オーストラリアで人口が集中する東部の州はスマートメーターの設置が義務化されており、当社グループの売上が順調に増加しました。加えて、英国では通信ハブ等の出荷が増加し、前年度下期よりスタートした中東のスマートメーター案件も大きく寄与したことなどから、大幅な増収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比22.2%増の43,580百万円となりました。利益面については、海外での増収と販管費率低下等により増益となったことから、営業利益は前年同期比32.4%増の2,033百万円となりました。経常利益は前年同期比16.7%増の1,946百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.0%増の845百万円となりました。

(単位 百万円)

	2019年3月期 第2四半期 実績	2020年3月期 第2四半期 実績	前年同期比
売上高	35,669	43,580	+22.2%
営業利益	1,536	2,033	+32.4%
経常利益	1,667	1,946	+16.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	845	+31.0%

● 通期の見通しと配当金について

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外において、中東のスマートメーター案件などで計画を上回る売上を計上したことに加え、国内におけるコスト抑制効果により、期初計画を上回る結果となりました。

なお、通期連結業績予想につきましては、下期は国内において引き続き厳しい市場環境が想定されることから、2019年5月14日に公表した計画から変更をしておりません。通期連結業績予想は、売上高920億円、営業利益43億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては16億円を見込んでおります。

中間配当金につきましては、当初の計画どおり1株につき10円といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき20円とする予定であります。

● IR・広報の強化につきまして

IR・広報活動を積極的に推進して大崎グループの認知度を向上させるための専門部署を2018年7月に立ち上げました。2019年9月には、大崎グループとして初となる投資家向け冊子「コーポレートレポート2019」を発行し、財務情報に加えて非財務情報およびESGへの取り組みなどの新たな情報開示に取り組みました。

今後、皆様により深く当社を知っていただけるように、開示情報を充実させてまいりますので、御覧いただけましたら幸いです。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

取締役会長 渡辺 佳英

● 「コーポレートレポート2019」発行 ●



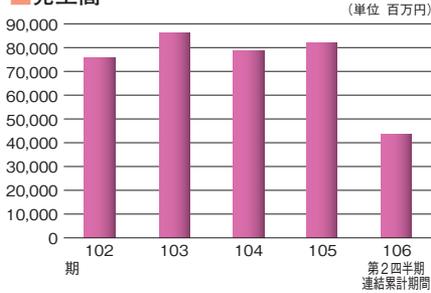
大崎電気工業

検索

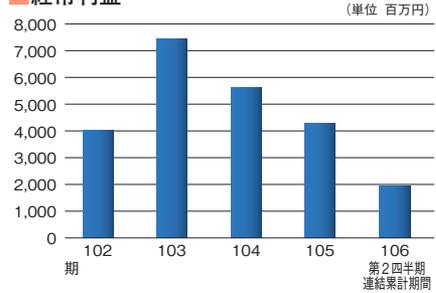
<https://www.osaki.co.jp/>

●業績の推移

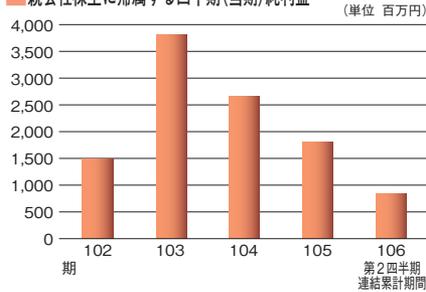
売上高



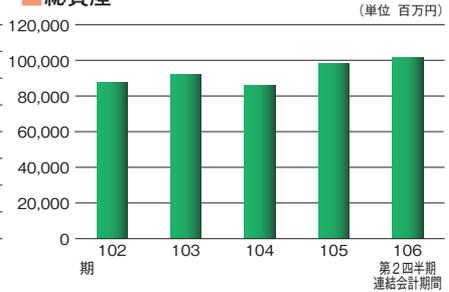
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

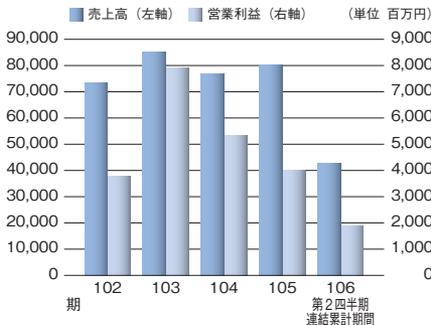


総資産

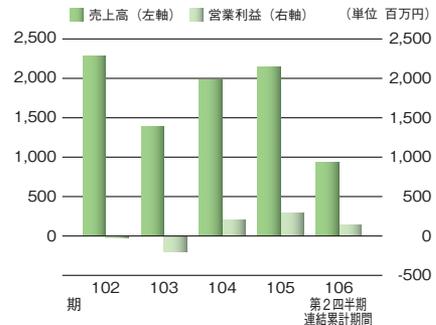


●セグメント別売上高、営業利益

計測制御機器事業



その他



(注)「その他」の区分はFPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	57,923	59,684
固定資産	40,391	41,856
有形固定資産	28,124	29,195
無形固定資産	1,730	1,510
投資その他の資産	10,535	11,149
資産合計	98,314	101,540
負債の部		
流動負債	33,260	29,169
固定負債	6,172	13,569
負債合計	39,432	42,739
純資産の部		
株主資本	44,162	44,449
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,669	27,955
自己株式	△223	△223
その他の包括利益累計額	3,532	3,099
その他有価証券評価差額金	1,412	1,188
為替換算調整勘定	1,763	1,588
退職給付に係る調整累計額	356	322
新株予約権	474	544
非支配株主持分	10,710	10,707
純資産合計	58,881	58,801
負債純資産合計	98,314	101,540

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売上高	35,669	43,580
売上原価	26,227	33,632
売上総利益	9,441	9,947
販売費及び一般管理費	7,905	7,914
営業利益	1,536	2,033
営業外収益	202	197
営業外費用	70	284
経常利益	1,667	1,946
特別利益	68	—
特別損失	52	—
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,946
法人税、住民税及び事業税	610	627
法人税等調整額	80	75
四半期純利益	992	1,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	347	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	845

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,908	△2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	4,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,126	△50
現金及び現金同等物の期首残高	13,701	16,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,827	16,371

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社製品のご案内

電子式電力量計「E-FMシリーズ」

電力小売りの全面自由化から約3年半が経過し、各家庭に設置されている電力量計も、金属の円板が回転する機械式のものから高機能な電子式の電力量計である「スマートメーター(*)」への置き換えが全国で進んでいます。

スマートメーターの大量普及と機械式電力量計の生産終了に伴い、オフィスビル、テナントの子メーターなどの一般市場向け電力量計においても、機械式に代わって電子式への移行が進んできており、代替品には、従来形と同等程度の価格や、筐体サイズ、取付け寸法や端子配置などに互換性を持たせた施工性の高さ、などが求められています。

当社の電子式電力量計「E-FMシリーズ」は、これらのニーズに対応するよう、従来の機械式電力量計と高い互換性を持たせた製品で、発売以来市場にて高い評価をいただいております。

また発売後も、単相2線式モデルの追加、パルス発信装置付に加えカレントループ通信機能付モデルの追加、カラーバリエーションのご提案など、継続してラインアップの充実を図っており、実績と評価を確固たるものとしてまいりました。

このたび、さらなる拡販を目指し、新たに三相4線式モデルを追加いたしました。これにより相線式のフルラインアップ化が完成し、現場の様々なニーズを満たすことで、より幅広くご活用いただくことが可能となりました。

また三相4線式モデルは、従来モデルよりも表示部を大型化し、停電時にも計量値を確認いただくことが出来るなど、機能の充実を図っております。

●主な特長

1. 従来形となる機械式電力量計と形状に互換性を持たせ、取付け寸法、端子配列なども同等としており、取り替えを容易に行えます。
2. ラインアップとして発信パルス付／カレントループ通信付／パルスなし、検定付／検定なしタイプを揃え、幅広いニーズに対応します。
3. 容量は30A、60A、120A、15Aと従来形の範囲をカバーしており、さらに一部製品では、従来30Aだった容量を60Aとして拡大しています。
4. 樹脂ケースの採用により、従来比約3分の1となる軽量化を実現し、施工性を高めました。
5. 奥行きを約100mmとし、従来製品に比べ薄型化を図り、設置の自由度を向上しました。

本製品は、テナントなどの子メーターをはじめとした従来形電力量計の更新時のように、設置・施工に関して互換性を要求される現場に向け、幅広い拡販が引き続き期待されます。

(*) スマートメーター…従来の機械式電力量計では不可能な、きめ細かい電力使用量情報の保持機能や、通信による検針機能などを備えた電子式電力量計。電力小売りの全面自由化に伴う多様な料金プランなどへの対応や、より効率的な電気エネルギーの利用を可能にする。

軽量化・薄型化・高容量化へ。 E-FMシリーズが、充実のラインアップ!



三相4線式
新発売

電子式電力量計

E-FM 三相4線式

- ◎ 機械式と形状・取付互換
- ◎ 停電中の検針が可能



停電中でも計量値が確認できます。

- ◎ 「標準タイプ」「発信装置付」
「通信機能付」フルラインアップ!

会社の概要 (2019年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	1937年1月26日		
■ 資本金	7,965百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	547名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	取締役	島山 広行
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	徳本 法之
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	小野 信之
専務取締役	根本 和郎	社外取締役	横井 博幸
常務取締役	上野 隆一	社外取締役	高島 征二
常務取締役	駒沢 聡	常勤監査役	笠井 伸啓
取締役	島山 淳実	監査役	堀 長一郎
取締役	太田 毅彦	社外監査役	山中 利雄
取締役	阿部 純	社外監査役	山本 滋彦
			北井 久美子

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
EDMI Limited		他

株式の概況 (2019年9月30日現在)

●株式の状況

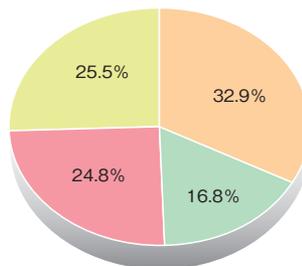
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,921,085株
(自己株式346,095株を除く)
 株主数 4,499名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,654	7.4
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	3,633	7.4
GOVERNMENT OF NORWAY	2,437	4.9
大崎電気工業取引先持株会	1,644	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.1
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
重田康光	1,379	2.8
渡辺佳英	1,151	2.3
富国生命保険相互会社	1,104	2.2
中部電力株式会社	1,020	2.0

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

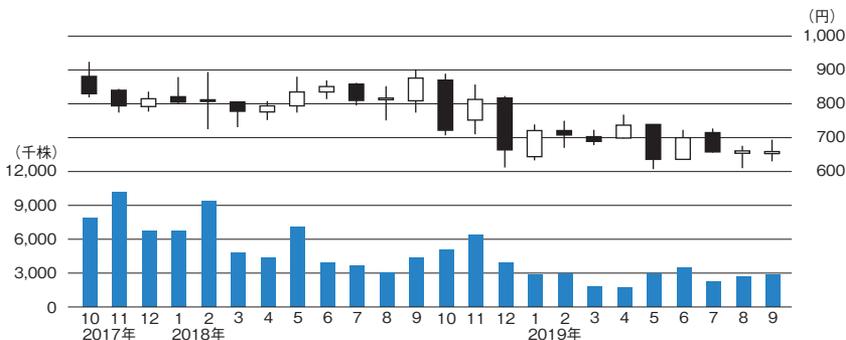
●所有者別株式分布状況



金融機関 32.9%
 その他の法人 16.8%
 外国法人等 24.8%
 個人その他 25.5%

(注) 自己株式は「個人その他」に含まれております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <https://www.osaki.co.jp/>